

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の第二期中期計画の実績概要

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 質の高い医療の提供

ア 人材育成機能の充実

- ・優秀な人材を確保するため採用試験内容見直し（集団討論、専門面接充実）【H27】
- ・新専門医制度下の基幹病院として6診療科でプログラム認定【H29】
- ・薬剤師レジデント制度導入【H30～】
- ・高度医療セクレタリーの配置（子ども、がん）【H27～】
- ・職員数の推移

職 種	H27.4.1時点 (A)	R2.4.1時点 (B)	増減数 (B-A)
医師	304人	304人	0人
看護師	1,561人	1,722人	161人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	309人	364人	55人
事務職等	206人	218人	12人
技能職	43人	27人	△16人
合 計	2,423人	2,635人	212人

イ 臨床研究の推進

- ・みらい臨床研究支援センターにおける医師等研究者への支援実施【H27～H29】
- ・センター終了後は横浜市立大学との連携など、新たな体制を構築【H31】
- ・各病院において治験を含む臨床研究を実施（治験受託件数H27：188件⇒H31：272件）

(2) 医療機器等の計画的な整備の推進

- ・稼働実績や導入効果の評価実施、機器は採算性等を考慮のうえ、緊急性の高いものを導入
- ・重粒子線治療装置の整備（がん）【H27】、周産期棟改修工事（子ども）【H29～31】

(3) 医療機関等との機能分化・連携強化の推進

- ・診療科案内を作成し、地域医療機関へ配布【H29】
- ・地域医療機関訪問や研修会・研究会の実施、地域医療連携システムの活用による連携実施（紹介件数H27：28,080件⇒H31：32,585件、逆紹介件数H27:18,983件⇒H31：23,984件）

(4) ICTを活用した医療連携

- ・5病院すべてにおける電子カルテシステム稼働【H29～】
- ・地域医療連携システムによる地域医療機関との診療情報の共有化
- ・がん登録の着実な実施

(5) 安全で安心な医療の提供

ア 災害対応力の充実強化

- ・医薬品等の備蓄や定期的な訓練の実施
- ・大規模災害（関東・東北豪雨、熊本地震）における医療支援活動の実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、横浜港クルーズ船へのDMAT、DPATの派遣（足柄上、精神）【H31】

イ 感染症医療体制の充実強化

- ・感染防止対策会議や院内研修の定期的な実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、入場時の手指消毒などの感染拡大防止の取り組み【H31】

ウ 医療安全対策の強化

- ・医療安全推進会議やワーキンググループにおける事例、防止策の検討・共有実施

(6) 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

ア 患者サービスの向上と情報提供の充実

- ・接遇研修実施、多様な支払方法導入による利便性向上、環境や体制を整備したことによる、外来診療待ち時間短縮、待ち時間における負担感軽減
- ・病院の特徴・専門性を生かした公開講座実施や、広報誌での情報発信実施

イ 患者支援体制の充実

- ・医療メディエーター配置による、相談支援体制の充実
- ・クリニカルパス件数（地域）H27：10件⇒H31：12件、（院内）H27：267件⇒H31：288件
- ・入院時からの患者支援部門の積極的な介入により、退院後の療養の円滑化

(7) 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

- ・職員の法令遵守、社会基盤の尊重を目的とした監査・コンプライアンス室の設置【H27】
- ・短時間正規職員制度実施【H28】、対象職種を全職種へ拡大【H29】
- ・県から課題として指摘された法人内の情報共有やコミュニケーション強化を図るため、法人全体で横断的な議論や情報共有を実施する新たな会議を設置【H30】
- ・新卒看護師離職率 H27:5.6%⇒H31:4.1%、年次休暇取得日数(一人当たり)H27:7.7日⇒H31:8.6日

(8) 各病院の具体的な取組み

ア 足柄上病院

- ・地域の中核的综合医療機関としての救急医療提供（救急受入率H27:94.8%⇒H31：91.8%）
- ・小田原市立病院と連携した分べんの実施
- ・地域包括ケア病棟の設置【H28、H29増床】
- ・在宅療養後方支援病院として登録累計患者数H27：68人⇒H31：217人、退院患者（75歳以上）の在宅復帰率H27：86.6%⇒H31：79.3%

イ 子ども医療センター

- ・周産期救急の基幹病院としての医療提供（NICU新規入院患者数H27：397人⇒H31：306人、救急受入件数H27：4,966件⇒H31：4,517件）
- ・周産期棟改修工事の実施【H29～H31】
- ・小児がん治療拠点病院としての取組み（小児がん患者新規入院患者数H27：74人⇒H31：88人）
- ・手術件数H27：3,745件⇒H31：3,677件

ウ 精神医療センター

- ・精神科救急医療システム基幹病院として精神科救急医療の提供（救急病棟入院延患者数H27：22,407人⇒H31：23,831人）
- ・もの忘れ外来の開設【H29】、思春期医療や依存症医療等専門医療の実施（集団治療プログラム延患者数H27：1,425人⇒H31：1,863人、クロザピンによる治療患者数H27：20人⇒H31：99人）

エ がんセンター

- ・都道府県がん診療連携拠点病院として、集学的治療を実施（手術件数 H27：3,429件⇒H31：3,659件、外来化学療法件数H27：16,943件⇒H31：25,354件）、緩和ケア体制を充実（緩和ケア指導件数H27：1,105件⇒H31：1,978件）
- ・リハビリテーションセンターの開設【H28】
- ・重粒子線治療の開始【H27】（重粒子線治療件数H27：24件⇒H31：480件）
- ・漢方サポートセンター外来患者数H27：3,533人⇒H31：4,781人

オ 循環器呼吸器病センター

- ・手術件数H27：988件⇒H31：1,118件
- ・間質性肺炎センターを設置し、チーム医療による患者支援体制の整備【H27】
- ・外来や、入院中の急性期からの心臓リハビリテーションや呼吸リハビリテーションの実施（心臓リハビリテーションH27：3,066件⇒H31：4,033件、呼吸リハビリテーションH27：7,159件⇒H31：12,424件）

2 経営基盤の強化に関する事項

(1) 業務運営体制の確立

ア 収益の確保

- ・地域の医療機関訪問による地域連携強化や、院内連携強化等を実施し効率的なベッドコントロールの徹底などによる患者受入体制強化
- ・弁護士による未収金回収業務委託【H27】
- ・病院の特性に応じた施設基準の取得

イ 費用の削減

- ・後発医薬品の採用推進（後発医薬品採用率（数量ベース）H27:56.3%⇒H31:84.9%）
- ・診療材料の調達を本部に一元化

ウ 経営意識を有した職員の育成

- ・医師を含む管理監督者対象の、マネジメント能力の向上に資する研修を実施

3 その他神奈川県の規則で定める業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する事項

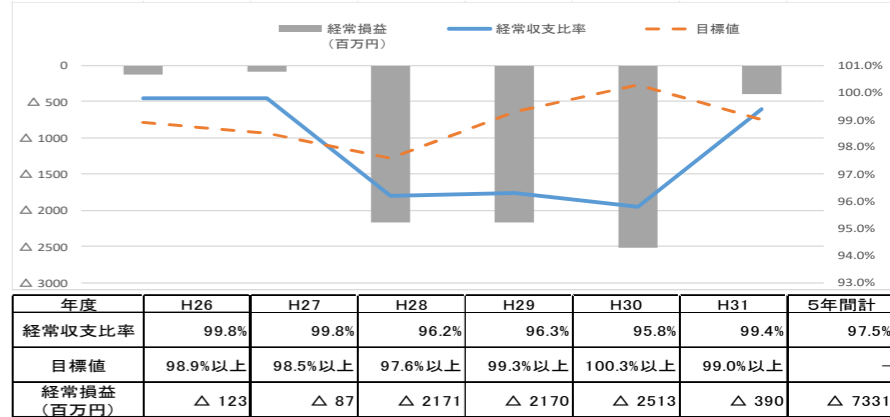
- ・医療ニーズや医療環境の変化に対応した職員採用の実施（重粒子線治療装置導入に向けた体制整備、医療ニーズに合わせた年度途中での医師や看護師の採用等）
- ・兼務発令等により、神奈川県立病院機構経営分析チームを設置するなどの弾力的な職員配置を行った。【H31】

(2) その他法人の業務運営に関し必要な事項

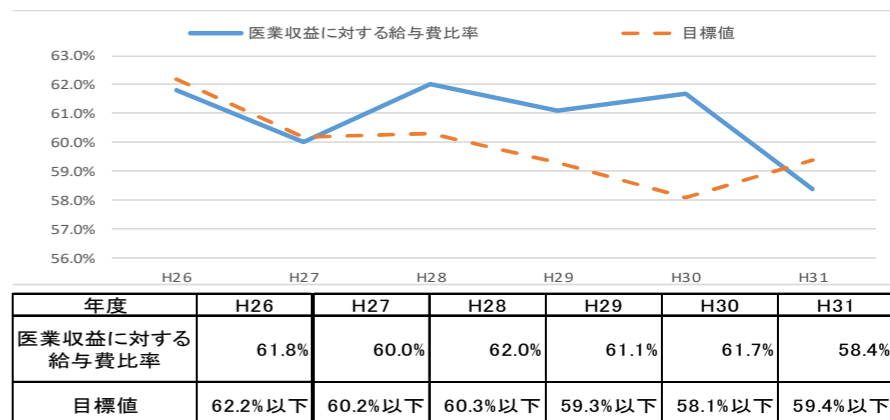
- ・県委託事業「未病検診研究センター調査事業」の受託【H27】
- ・循環器呼吸器病センターのあり方に関する検討実施

4 財務状況

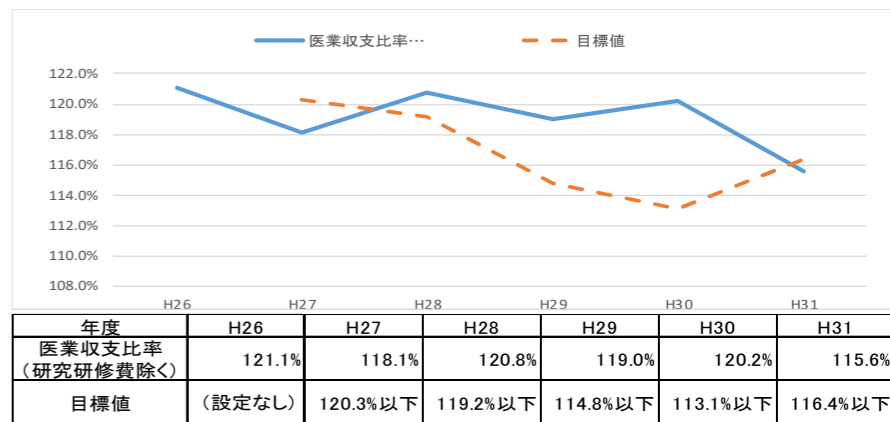
(1) 経常損益と経常収支比率



(2) 医療収益に対する給与費比率



(3) 医療収支比率（研究研修費を除く）



(4) 運営費負担金

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(百万円)
収益的収支(3条)負担金(A)	10,668	10,668	10,430	9,955	10,207	10,885	-
H26収益的(3条)負担金とH27以降との差額	-	0	238	713	461	△217	1,195
資本的収支(4条)負担金(B)	1,502	921	634	749	765	797	-
合計(A)+(B)	12,170	11,589	11,064	10,703	10,972	11,682	-

5 課題

- ・（業務運営面）トップマネジメント会議を設置するなど、機構内における情報共有やコミュニケーションの強化に努めてきたが、今後もより一層の強化を図る必要がある。
- ・（財政面）平成28年度から3期連続で経常収支比率、給与費比率、医療収支比率の目標を達成できていない状況であり、今後も県立病院としての役割を果たしていくため、集患活動の実施や患者受入体制の見直しなど財政基盤の強化のための徹底した対策が必要である。
- ・（人材面）引き続き薬剤師レジデントの採用など、計画的な医療従事者の確保育成を行うとともに、専攻医の受入拡大や働き方改革への対応に努める必要がある。